

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和44年 7月 1日
(第110期) 至昭和44年12月31日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和45年3月31日提出

会社名 日本紙業 社
英 訳 名 The Japan Paper Indus Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 宮 袋 虎 雄



本店の所在場所 東京都千代田区神田須田町1丁目3番地 電話番号 東京(253)3151(代表)

連絡者 総務部長 中 野 喜代二

もよりの連絡場所 同 上

監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

名 称 昭和監査法人

証券取引法第193条の2に基づき財務諸表の監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称

所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 会 社 の 目 的	1
3. 資 本 の 額	1
4. 株 式	1
5. 株 式 の 状 況	1
6. 役員の略歴及び所有株式	4
7. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事業の内容と設備の状況	8
1. 事 業 の 内 容	8
2. 設 備 の 状 況	8
第3 営 業 の 状 況	11
1. 生 産 能 力	11
2. 生産実績と仕入実績	11
3. 受注状況と生産計画	13
4. 販 売 実 績	13
第4 経 理 の 状 況	15
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産、負債及び収支の内容	31
3. そ の 他	39

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正 2 年 8 月 2 8 日

2. 会 社 の 目 的

1. 紙類及び紙工品の製造販売
2. パルプの製造販売
3. 印刷及び製本
4. 前各号の事業に関連又は附帯する事業

(註) 但し、製本は現在行っていない。

3. 資 本 の 額 1,000,000,000 円

昭和 4 5 年 2 月 2 8 日 払込、半額増資により、資本の額は 1,500,000,000 円、発行済株式総数は 30,000,000 株となる。

4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普 通 株	20,000,000 株	50 円	東京証券取引所	市 場 第 1 部
	計		20,000,000 株			

5. 株 式 の 状 況 (昭和 4 4 年 1 2 月 3 1 日 現在)

1 所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株 5.205 株

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0 人	6 人	23 人	75 人	7 人	3,731 人	3,842 人
	所有株式数 (イ)	0 株	4,020,000 株	77,203 株	8,624,987 株	29,000 株	7,248,710 株	20,000,000 株
	発行済株式総数に対する (イ) の割合	0 %	20.10 %	0.39 %	43.12 %	0.15 %	36.24 %	100 %

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	15 人	15 人	135 人	296 人	2031 人	308 人	1777 人	865 人	3,842 人
	所有株式数 (ロ)	11,530,500 株	860,875 株	22,982,400 株	1,673,648 株	3,435,638 株	158,791 株	34,157 株	8,151 株	20,000,000 株
	株主総数に対する (ロ) の割合	0.39 %	0.39 %	3.51 %	7.71 %	52.86 %	8.02 %	4.61 %	22.51 %	100 %
	発行済株式総数に対する (ロ) の割合	57.66 %	4.30 %	11.49 %	8.37 %	17.18 %	0.79 %	0.17 %	0.04 %	100 %

ロ 地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	34	0.89	87,591	0.44	滋賀	10	0.26	10,011	0.05
青森	21	0.55	32,077	0.16	京都	53	1.38	111,882	0.56
岩手	9	0.23	14,029	0.07	奈良	20	0.52	44,260	0.22
宮城	16	0.42	35,084	0.18	和歌山	33	0.86	96,206	0.48
秋田	24	0.62	48,717	0.24	大阪	168	4.37	200,822	10.04
山形	55	1.43	76,923	0.38	兵庫	66	1.72	213,954	1.07
福島	42	1.09	89,094	0.45	鳥取	10	0.26	10,181	0.05
茨城	53	1.38	63,460	0.32	島根	8	0.21	3,513	0.02
栃木	52	1.35	103,444	0.52	岡山	19	0.49	86,009	0.43
群馬	83	2.16	611,945	3.06	広島	107	2.79	356,342	1.78
埼玉	182	4.74	302,438	1.51	山口	70	1.82	168,183	0.84
千葉	155	4.03	269,879	1.35	徳島	39	1.02	103,505	0.52
東京	1,146	29.83	12,555,662	62.78	香川	16	0.42	28,801	0.14
神奈川	241	6.27	375,695	1.88	愛媛	38	0.99	95,022	0.47
新潟	79	2.06	63,952	0.32	高知	66	1.72	432,256	2.16
富山	37	0.96	35,299	0.18	福岡	82	2.13	205,710	1.03
石川	19	0.49	27,513	0.14	佐賀	18	0.47	60,022	0.30
福井	8	0.21	9,526	0.05	長崎	29	0.75	59,510	0.30
山梨	57	1.48	95,909	0.48	熊本	21	0.55	34,741	0.17
長野	87	2.26	82,181	0.41	大分	18	0.47	37,507	0.19
岐阜	63	1.64	87,895	0.44	宮崎	6	0.16	12,004	0.06
静岡	134	3.49	197,312	0.99	鹿児島	8	0.21	17,064	0.08
愛知	249	6.48	408,702	2.04	外国	11	0.29	18,016	0.09
三重	80	2.08	112,753	0.56	合計	3,842	10.00	20,000,000	100.00

ハ 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面 無額面の別、 種類及び数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
国策パルプ工業株式会社	東京都千代田区有楽町1の8	額面普通株式 株 3,054,500	15.27%
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,750,000	8.75
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3の3	1,500,000	7.50
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	1,300,000	6.50
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-5-4	850,000	4.25
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-9	650,000	3.25
高崎製紙株式会社	群馬県高崎市八島町192	501,000	2.51
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	500,000	2.50
関本炭礦株式会社	東京都荒川区日暮里町9-1035	360,000	1.80
株式会社四国銀行	高知県高知市南播磨屋町71	250,000	1.25
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲3-7-12	250,000	1.25
計		10,965,500	54.83

備	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 規 定 な し									
	決 算 期	6 月 末 日		1 2 月 末 日		定時株主総会		2 月 中		8 月 中	
	株主名簿閉鎖の 期 始	7 月 1 日		1 月 1 日		基 準 日		な し		な し	
	株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 100株未満株券				株券に関する 手 数 料		名義書換		無 料	
								新券交付		1枚につき50円	
株 式 名 義 書 換	取扱所及び 代 理 人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社										
	取 次 所 上記同行各支店										
株主に対する特典	該 当 規 定 な し					公 告 掲 載 新 聞 名					
						日 本 経 済 新 聞					
今事業年度中 における月別最高 最低株価	銘 柄				7 月	8 月	9 月	10月	11月	(権利付) 12月	(権利落) 12月
	日本紙業株式会 社 株 式		最高	円 71	円 85	円 79	円 75	円 113	円 110	円 93	
			最低	円 65	円 66	円 66	円 65	円 70	円 84	円 88	
考 最近3事業年度 の配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額		
	第108期	昭43. 12	2円	第109期	昭44. 6	2円50銭	第110期	昭44. 12	2円50銭		

6. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

昭和 4 5 年 3 月 3 1 日 現 在

役名及び職名	氏 名 (生年月日 及び 住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別、 種 類 及 び 数
取締役社長	宮 袋 虎 雄 明治 4 1 年 1 1 月 1 9 日 生 [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 小樽高等商業学校卒業 昭和 4 年 4 月 株式会社安田銀行入社 昭和 3 4 年 1 月 同行本店公務部長 昭和 3 7 年 1 1 月 同行取締役本店公務部長 昭和 4 0 年 2 月 日本紙業株式会社取締役社長就 任現在に至る。	額面普通株式 3 7,5 0 0 株
専務取締役	七 字 四 郎 明治 4 5 年 3 月 1 1 日 生 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和 1 2 年 4 月 日本昼夜銀行入社 昭和 1 8 年 4 月 株式会社安田銀行に合併により 同行に移籍 昭和 3 7 年 1 2 月 同行神戸支店長 昭和 4 0 年 2 月 日本紙業株式会社専務取締役就任 昭和 4 3 年 2 月 専務取締役就任現在に至る	額面普通株式 3 0,0 0 0 株
常務取締役	内 田 光 雄 明治 3 4 年 1 0 月 3 日 生 [REDACTED]	大正 1 3 年 3 月 熊本高等工業学校卒業 大正 1 3 年 5 月 王子製紙株式会社入社 昭和 2 6 年 1 1 月 本州製紙株式会社熊野工場長 代理 昭和 3 0 年 6 月 日本紙業株式会社入社芸防工場 顧問 昭和 3 0 年 8 月 取締役就任芸防工場長委嘱 昭和 3 4 年 9 月 大竹工場長兼任 昭和 4 0 年 2 月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 7 5,0 0 0 株
常務取締役	川 口 吉 郎 明治 4 4 年 1 0 月 4 日 生 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 立命館大学法学部卒業 昭和 1 6 年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和 3 5 年 8 月 大竹工場長 昭和 3 9 年 2 月 取締役就任 大竹工場長委嘱 昭和 3 9 年 8 月 取締役人事部長委嘱 昭和 4 0 年 2 月 取締役総務部長委嘱 昭和 4 0 年 1 0 月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 3 0,0 0 0 株
常務取締役	早 川 智 郎 大正 1 0 年 7 月 1 9 日 生 [REDACTED]	昭和 1 9 年 9 月 東京大学法学部卒業 昭和 2 0 年 1 1 月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和 3 8 年 5 月 商事部長 昭和 3 9 年 8 月 日本紙業株式会社取締役就任 企画室長委嘱 昭和 4 0 年 1 0 月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 7 3,5 0 0 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別、 種 類 及 び 数
常務取締役	武 内 謙 二 明治43年 1月30日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 長岡高等工業学校応用化学科 卒業 昭和24年 5 月 通産省通商雑貨局紙業課長 昭和26年 4 月 通産省軽工業局窯業課長 昭和28年10月 高崎製紙株式会社管理部長 昭和28年11月 同社取締役就任 昭和31年11月 同社常務取締役就任 昭和40年11月 同社監査役就任 昭和41年 6 月 監査役退任 昭和41年 8 月 日本紙業株式会社常務取締役就 任現在に至る	額面普通株式 33,000株
取 締 役	田 淵 毅 大正 3年 1月11日生 [REDACTED]	昭和14年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和20年11月 日本紙業株式会社入社 昭和33年 3 月 人事部長 昭和37年 7 月 総務部長兼任 昭和39年 8 月 取締役就任総務部長委嘱 昭和40年 2 月 取締役亀有工場長委嘱 昭和41年 2 月 取締役芸防工場長委嘱 昭和42年 1 月 芸防工場長委嘱を解き現在に至る	額面普通株式 45,000株
取 締 役	黒 崎 義 平 明治29年 1月22日生 [REDACTED]	大正 3年 3 月 前橋義塾卒業 大正 3年 4 月 高崎製紙株式会社入社 昭和 5年12月 同社取締役就任 昭和27年10月 同社取締役社長就任 昭和40年 2 月 日本紙業株式会社取締役就任現 在に至る	額面普通株式 0株
取 締 役 (松戸工場長)	西 谷 拓 三 大正 3年 6月10日生 [REDACTED]	昭和12年 3 月 横浜専門学校卒業 昭和12年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和35年 3 月 紙器販売部長 昭和40年 2 月 取締役就任紙器販売部長委嘱 昭和42年 3 月 取締役松戸工場長委嘱現在に 至る	額面普通株式 18,000株
取 締 役 (芸防工場長)	加 藤 泰 次 郎 大正 5年 8 月 5日生 [REDACTED]	昭和13年 3 月 東京商科大学専門部卒業 昭和15年 7 月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 9 月 資材部長 昭和40年10月 松戸工場長 昭和41年 8 月 取締役就任松戸工場長委嘱 昭和42年 1 月 取締役芸防工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 30,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別、 種 類 及 び 数
取締役 (工務部長)	林 五 郎 大正 9 年 10 月 28 日生 [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 早稲田大学専門部工科機械工学 科卒業 昭和 20 年 12 月 日本紙業株式会社入社 昭和 39 年 8 月 工務部長代行 昭和 40 年 10 月 工務部長 昭和 41 年 8 月 取締役就任工務部長委嘱現在に 至る	額面普通株式 18,000株
取締役 (東京工場長)	角 本 哲 大正 6 年 9 月 5 日生 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 京都高等工芸学校卒業 昭和 14 年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和 38 年 3 月 大竹工場次長 昭和 40 年 2 月 芸防工場長 昭和 41 年 3 月 東京工場長 昭和 44 年 2 月 取締役就任東京工場長委嘱現在 に至る	額面普通株式 30,000株
取締役 (大竹工場長)	三 浦 光 夫 大正 6 年 6 月 5 日生 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 熊本高等工業学校卒業 昭和 20 年 12 月 日本紙業株式会社入社 昭和 36 年 3 月 東京工場次長 昭和 40 年 3 月 大竹工場長 昭和 44 年 2 月 取締役就任大竹工場長委嘱現在 に至る	額面普通株式 19,500株
常任監査役	石 川 翁 助 明治 40 年 9 月 25 日生 [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 東京商科大学附属商学専門部卒業 昭和 21 年 4 月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和 30 年 8 月 同社旭川工場木材管理部副部長 昭和 32 年 4 月 日本紙業株式会社入社役員室附 参事 昭和 33 年 3 月 管理部長 昭和 35 年 8 月 経理部長兼管理部長 昭和 36 年 2 月 取締役就任 経理部長兼管理部長委嘱 昭和 40 年 2 月 取締役経理部長委嘱 昭和 44 年 2 月 常任監査役就任現在に至る	額面普通株式 37,500株
監査役	秋 山 添 祿 明治 36 年 1 月 15 日生 [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 2 年 4 月 専売局入社 昭和 31 年 10 月 日本専売公社高松地方局長 昭和 33 年 2 月 日本紙業株式会社顧問 昭和 36 年 2 月 監査役就任現在に至る	額面普通株式 15,000株
計	15 名		額面普通株式 492,000株

7. 従業員 の 状 況

事業所	性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
本社・営業所	男	80 ^人	37.9 ^才	13.7 ^年	72,504 ^円
	女	24	24.9	3.8	30,035
	計又は平均	104	34.9	11.4	62,703
工場	男	1,486	36.2	11.8	50,099
	女	227	32.4	9.5	33,375
	計又は平均	1,713	35.7	11.5	47,883
合 計	男	1,566	36.3	11.9	51,244
	女	251	31.7	8.9	33,056
	計又は平均	1,817	35.7	11.5	48,731

- 註 1. 当社は職員、工員の別を設けていない。
 2. 平均給与月額は44年12月度の平均基準内賃金（税込）を示す。
 3. 上記の数字は44年12月31日現在のものである。

労 働 組 合

現在当社の各事業所の従業員1,817名の内1,714名の組合員は、日本紙業労働組合を組織し、同組合は更に全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接触機関として、種々の交渉や協議を行つてゐるが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労使関係は健全である。

第2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品の製造販売、パルプ（晒K、P及びG、P）の製造販売である。

即ち東京工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行つている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G、P）は自給の目的を以つて製造している。大竹工場はパルプ（晒K、P）を製造販売し、芸防工場及び高知工場の主原料として自給自足の体制を確立している。一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場および松戸工場においては、一部東京工場の板紙を使用して段ボール並びに紙器の製造を行つている。

当期中の部門別の生産比率は次の通りである。

区 分	生 産 比 率
洋 紙	24.7%
和 紙	3.3
板 紙	35.7
パ ル プ	13.9
段 ボ ー ル	19.0
紙 器	3.4
合 計	100.0

2. 設備の状況

(1) 事業所別設備

(単位 千円)

区 分	事業所別	従業員数 (人)	土 地		建 物		機械装置	その他	簿価合計	比 率 (%)
			面積 (㎡)	帳簿価額	面積 (㎡)	帳簿価額				
生 産 設 備	東京工場	476	90,361	50,610	48,968	568,755	1,989,266	174,722	2,783,353	44
	芸防工場	441	94,462	5,296	32,602	47,765	572,107	42715	667,883	11
	高知工場	274	103,666	23,513	19,906	63,800	193,284	30,084	310,681	5
	大竹工場	213	238,076	348,697	19,431	203,680	667,148	235,846	1,455,371	23
	大阪工場	140	21,030	17,359	15,563	107,749	77,135	8,382	210,625	3
	松戸工場	169	33,549	101,647	17,411	203,336	173,107	21,816	499,906	8
	小 計	1,713	581,144	547,122	153,881	1,195,085	3,672,047	513,565	5,927,819	94
営業設備	本社及び大阪営業所	104	47,181	176,844	7,322	130,464	0	66,774	374,082	6
合 計		1,817	628,325	723,966	161,203	1,325,549	3,672,047	580,339	6,301,901	100

註 「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 生産設備

工場名	名 称	型 式	数 量	設備能力 (1ヵ月)	主 要 製 品
東京	板紙製造設備	抄 紙 機	4 台	14,750t	
		2号円網式 網巾 2,489%	1 台	(85t/日)	チップボール、色ボール
		3号 " " 2,489 "	1 "	(75 ")	抄合包装紙、色ボール
		4号 " " 3,353 "	1 "	(120 ")	段ボール原紙
		5号 " " 5,550 "	1 "	(220 ")	"
	加工設備				
		紙器製造設備	1 式	(80千個/h)	紙 器
	その他設備				
芸 防	ボイラー	放射水管式	1 基	(72t/h)	
	自家発電	タービン発電機	1 式	(8,000KW)	
	洋紙製造設備	抄 紙 機	7 台	4,195t	
		1号長網ヤンキー式 網巾 1,850%	1 台	(10t/日)	薄模造紙
		2号 " " 1,930 "	1 "	(10 ")	"
		3号 " " 3,020 "	1 "	(22 ")	純白ロール紙
		4号長網多筒式 " 3,150 "	1 "	(48 ")	上質紙、中質紙
		5号 " " 1,600 "	1 "	(25 ")	" 画紙
高 知		6号円網式 " 1,400 "	1 "	(1.2 ")	試験機
		7号長網多筒式 " 1,740 "	1 "	(26 ")	上質雑種紙
	パルプ製造設備	リンググラインダー	1 台	1,000t	グランドパルプ
	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1 基	(30t/h)	
	自家発電	タービン発電機	1 式	(2,260KW)	
	洋紙製造設備	抄 紙 機	2 台	546t	
		2号長網多筒式 網巾 1,930%	1 台	(11.0t/日)	複写紙
		3号長網ヤンキー式 " 1,950 "	1 "	(7.5 ")	タイプ用紙、コピー紙
	和紙製造設備	抄 紙 機	3 台	146t	
		1号円網式 網巾 1,016%	1 台	(1.2t/日)	精練用紙
		4号 " " 1,016 "	1 "	(2.3 ")	粘着テープ原紙、金箔原紙
		5号短網ヤンキー式 " 1,150 "	1 "	(1.7 ")	薄葉紙、ステンシルペーパー
	加工設備				
		加工・製袋設備	1 式	40t	精練用紙、T・バッグ
	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1 基	(8t/h)	

工場名	名 称	型 式	数 量	設備能力 (1ヵ月)	主 要 製 品
大 竹	パルプ製造設備			4,573t	晒クラフトパルプ
		木 釜 66m ³ 高濃度連続漂白設備 カミヤ式抄取設備 五重効用真空蒸発缶 KJ型回収ボイラー トル式連続苛性化装置 石灰泥回収装置	2基 1式 1台 1式 1基 1式 1 "	(155t/日)	
	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1基	(17t/h)	
	自家発電	タービン発電機	1式	(3,000KW)	
大 阪	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 1,650%	1台	2,200千m ²	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1式	1,200千m ²	段ボール箱
	その他設備				
松 戸	ボイラー	貫流式	1基	3t/h	
	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 2200%	1台	3,700千m ²	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1式	2,000千m ²	段ボール箱
松 戸	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1基	7t/h	

(3) 設備の新設拡充、改修又はこれらの計画

(単位 千円)

事業所名	工 事 内 容	所要資金	既支出額	目 的	着 工	完 工	資金調達方法
東 京	2号マシン改造	11,150	317	増 産	昭44. 3	昭45. 1	借入金及自己資金
"	2・3号調成設備改造	21,160	859	合理化及増産	44. 4	45. 3	"
"	4号調成設備改造	128,700	4,482	"	44. 4	45. 2	増 資
芸 防	3号マシン改造	16,520	62	増 産	44. 8	45. 1	借入金及自己資金
高 知	2号マシン改造	35,000	-	"	44. 12	45. 6	"
"	ボイラー新設	37,820	-	合 理 化	44. 12	45. 5	"
"	T・バッグ設備改造	13,900	-	増 産	44. 9	45. 4	"
大 竹	未晒パルプ設備増設	266,500	-	"	44. 10	45. 5	増 資
"	カミールマシン増設	58,500	-	"	44. 4	45. 1	"
松 戸	ロータリー・ダイカッター新設	26,518	-	"	44. 12	45. 4	借入金及自己資金
計		615,768	5,720				

第 3 営 業 の 状 況

1. 生 産 能 力

品 種 別	単 位	44/1～6月(第109期)	44/7～12月(第110期)	算 出 基 準
洋 紙	t	2 5, 6 0 2	2 8, 4 4 6	1ヶ月の操業日数 285 日 運転時間 24 時間
和 紙	"	7 7 4	8 7 6	" " 2 8 日 " "
板 紙	"	7 6, 7 7 6	8 8, 5 0 0	" " 2 8 日 " "
パ ル プ				
(G P)	"	6, 0 0 0	6, 0 0 0	" " 285 日 " "
(K P)	"	2 3, 9 4 0	2 7, 4 3 8	" " 285 日 " "

2. 生産実績と仕入実績

(1) 生産実績と稼働率

(金額：単位 千円)

期 別 品種別	単 位	44/1～6月 (第109期)			44/7～12月 (第110期)		
		数 量 (月平均)	稼働率	金 額 (月平均)	数 量 (月平均)	稼働率	金 額 (月平均)
洋 紙	t	25314(4219)	99%	2350,843(391,807)	26,866(4,478)	94%	2480,195(413,366)
和 紙	"	650(108)	84	333,338(55,556)	645(108)	74	333,323(55,554)
板 紙	"	77,057(12,842)	100	3,231,794(538,632)	81,900(13,650)	93	3,578,198(596,366)
パルプ(KP)	"	24,766(4,128)	103	1,251,810(208,635)	27,028(4,505)	99	1,391,334(231,889)
" (GP)	"	1,238(206)	21	— (—)	1,479(247)	25	— (—)
段 ボ ール		— (—)	—	1,713,453(285,576)	— (—)	—	1,911,732(318,622)
紙 器		— (—)	—	302,350(50,392)	— (—)	—	342,563(57,094)
合 計		— (—)	—	9,183,588(1,530,598)	— (—)	—	10,037,345(1,672,891)

注 1. 生産金額は販売価格による。

2. G. Pは自家消費であり、使用量が少いので、稼働率も低くなっている。

(2) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量 (昭和44年7月～12月)

品 名	単 位	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
原 木 (含チップ)	m ³	30,668	93,648	90,384	33,932
B K P (含自家用)	t	1,152	26,033	25,631	1,554
U K P	"	1,353	12,198	11,640	1,911
故 紙	"	8,640	84,967	85,253	8,354
マ ニ ラ 麻	"	0	555	555	0
苛 性 ソ ー ダ	"	168	871	934	105
芒 硝	"	160	978	972	166
重 油	kl	799	34,189	34,057	931
電 力	千KWH	—	買 電 43,895 自家発電 48,638	92,533	—

(ロ) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	期 首 (7～8月)	期 央 (9～10月)	期 末 (11～12月)
パルプ用原木 (N)	m ³	8,061	8,283	8,308
" (L)	"	7,639	8,021	8,040
K P (未晒NKP)	t	52,000	57,000	57,000
故 紙	"	14,260	15,540	18,540
マ ニ ラ 麻	"	106,000	109,000	114,000
苛 性 ソ ー ダ	"	24,200	24,200	24,200
芒 硝	"	14,900	14,900	14,900
重 油 (C)	kl	5,800	5,950	5,950

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

(3) 他社製品仕入状況

仕入製品の購入高、払出高、期末在庫高は次の通りである。

品 名	単 位	期首在庫高	購 入 高	払 出 高	期末在庫高
和 紙	t	22	217	227	12
板 紙	"	0	475	475	0
加 工 製 品	千円	316	164,732	164,841	207

3. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行つてゐるが、段ボール及び紙器は受注生産を行つてゐる。

(1) 段ボール及び紙器受注高

(単位 千円)

昭和44年1～6月(第109期)		昭和44年7～12月(第110期)	
受 注 高	残 高	受 注 高	残 高
2,231,707	74,181	2,420,835	51,926

(2) 生 産 計 画

昭和45年上期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

(単位 t)

月 別	45年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
品種別							
洋 紙	3,799	4,134	4,597	4,510	4,526	4,463	26,029
和 紙	114	115	120	111	113	119	692
板 紙	13,408	13,342	14,859	14,641	13,638	14,527	84,415
紙 合 計	17,321	17,591	19,576	19,262	18,277	19,109	111,136
パ ル プ	4,553	4,126	4,557	3,702	4,910	5,070	26,918

4. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

紙及びパルプの販売は原則として代理店を通じて販売している。段ボール及び紙器は、専売公社、食品、電機等のメーカー及び紙器製造業者に販売している。

(2) 最近2事業年度における品種別販売数量及び金額

(単位: 数量 t, 金額 千円)

期 別 品 種 別	44/1~6月(第109期)		44/7~12月(第110期)	
	数 量(月平均)	金 額(月平均)	数 量(月平均)	金 額(月平均)
自 社 製 品	- (-)	7,164,759 (1,194,126)	- (-)	7,785,660 (1,297,610)
洋 紙	25,476 (4246)	2355,620 (392,603)	27,250 (4542)	2,531,443 (421,907)
和 紙	637 (106)	322,138 (53,690)	595 (99)	314,579 (52,430)
板 紙	59,296 (9,883)	2417,249 (402,875)	61,323 (10,221)	2,621,855 (436,976)
パ ル プ	789 (132)	44,484 (7,414)	1,489 (248)	82,679 (13,780)
加 工 製 品	- (-)	2,025,268 (337,544)	- (-)	2,235,104 (372,517)
(段ボール)	- (-)	1,702,354 (283,725)	- (-)	1,889,934 (314,989)
(紙 器)	- (-)	322,914 (53,819)	- (-)	345,170 (57,528)
他 社 製 品	- (-)	258,709 (43,118)	- (-)	273,083 (45,514)
合 計	- (-)	7,423,468 (1,237,244)	- (-)	8,058,743 (1,343,124)

注 1. 上記のうちには自社用消費高(第109期 2,036,726千円
第110期 2,204,035千円)は含まれていない。

2. 上記のうちには輸出高(第109期 37,833千円
第110期 41,169千円)が含まれている。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名		単 位	期 首(7~8月)	期 央(9~10月)	期 末(11~12月)
洋 紙	複写用紙(ジャビコ)	Kg	168	168	168
	薄模造紙(銀嶺)	"	118	118	120
	上質紙(金鈴)	"	86	84	84
	中質紙(銀河)	"	84	84	86
	純白ロール紙(白兎)	"	91	91	94
和 紙	薄 葉 紙	"	275	275	275
	ガムテープ原紙	"	330	330	350
板 紙	ラ イ ナ ー	"	53	53	53
	チ ヅ プ ボ ー ル	"	38	40	42
段 ボ ー ル	段 ボ ー ル 箱	m ²	60	62	62

注 価格 は 当 社 製 品 の 市 場 価 格 で あ る。

第 4 経 理 の 状 況

1. この財務諸表は昭和38年11月27日公布の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成した。
2. 第110期（昭和44年7月1日～昭和44年12月31日）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受けた。
その監査報告書は次の通りである。

監 査 報 告 書

日 本 紙 業 株 式 会 社

取締役社長 宮 袋 虎 雄 殿

作 成 日 昭和45年3月7日

事務所所在地 東京都港区芝罘平町18番地虎ノ門東相ビル

監査法人の名称 昭 和 監 査 法 人

電 話 番 号 東京(504)1604

代 表 社 員

関 与 社 員

公認会計士

片山 居二



代 表 社 員

関 与 社 員

公認会計士

宮 袋 虎 雄



1. 当法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、日本紙業株式会社の昭和44年7月1日から昭和44年12月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当法人は、上記の財務諸表は、日本紙業株式会社の昭和44年12月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と当法人との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部							
科 目	4 4. 6 3 0 (第 1 0 9 期)				4 4. 1 2. 3 1 (第 1 1 0 期)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
(資 産 の 部)				%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金※1		2936,164				2,761,455	
2. 受 取 手 形※2		1,283,307				1,003,712	
3. 売 掛 金		909,580				858,626	
4. 関 係 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		309,352				177,889	
5. 製 品		397,027				362,171	
6. 原 材 料		641,103				868,345	
7. 仕 掛 品		122,665				114,078	
8. 貯 蔵 品		96,617				105,193	
9. 前 渡 金		117,324				162,645	
10. 前 払 費 用		178,743				184,816	
11. 未 収 入 金		73,146				67,950	
12. そ の 他 の 流 動 資 産		135,749				128,752	
流 動 資 産 合 計		7,200,777				6,795,632	
貸 倒 引 当 金※7		(-) 825,23				(-) 84,454	
差 引 流 動 資 産 合 計			7,118,254	49		6,711,178	48
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※3							
1. 建 物	2030,928				2,041,601		
減 価 償 却 引 当 金	667,217	1,363,711			716,052	1,325,549	
2. 構 築 物	675,110				700,689		
減 価 償 却 引 当 金	274,546	400,564			293,091	407,598	
3. 機 械 装 置	834,670				854,974		
減 価 償 却 引 当 金	4,667,326	3,679,375			4,877,701	3,672,047	
4. 車 輻 運 搬 具	63,510				68,682		
減 価 償 却 引 当 金	33,670	29,840			35,386	33,296	
5. 工 具 器 具 備 品	117,722				121,367		
減 価 償 却 引 当 金	82,256	35,466			86,134	35,233	
6. 土 地		722,661				723,966	
7. 建 設 仮 勘 定		63,061				104,212	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,294,678				6,301,901	

(単位 千円)

科 目	4 4. 6. 3 0 (第109期)			4 4. 1 2. 3 1 (第110期)		
	金	額	比率	金	額	比率
(2) 無 形 固 定 資 産			%			%
1. 特 許 権		739			585	
2. 借 地 権		4,149			4,248	
3. 商 標 権		761			665	
4. 実 用 新 案 権		536			427	
5. 意 匠 権		220			122	
6. その他の無形固定資産※4		33,259			31,946	
無形固定資産合計		39,664			37,993	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券※5		759,960			776,525	
2. 関係会社有価証券		15,770			15,970	
3. 長期貸付金		101,027			110,917	
4. 関係会社長期貸付金		24,717			26,990	
5. その他の投資		31,860			30,473	
投資合計		933,334			960,875	
貸倒引当金※7		(-) 1,886			(-) 2,068	
差引投資合計		931,448			958,807	
固定資産合計		7,265,790	51		7,298,701	52
Ⅲ 繰 延 勘 定						
前 払 費 用		975			392	
繰延勘定合計		975	—		392	—
資 産 合 計		14,385,019	100		14,010,271	100

(単位 千円)

負債及び資本の部							
科 目	4 4. 6. 3 0 (第109期)			4 4. 1 2. 3 1 (第110期)			
	金 額		比率	金 額		比率	
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		3,053,457			3,053,980		
2. 買 掛 金		493,932			582,749		
3. 関係会社支払手形 及び買掛金		205,056			225,173		
4. 短期借入金 (一部担保付)		3,087,500			2,522,000		
5. 一年以内に返済すべき 長期借入金(一部担保付)		1,006,300			1,021,100		
6. 未 払 金		11,356			556		
7. 未 払 費 用		165,565			170,321		
8. 預 り 金		49,353			52,140		
9. 従業員預り金		832,827			785,699		
10. 法人税等引当金※6		103,000			123,000		
11. 事業税引当金		34,000			43,000		
12. 設備関係支払手形		286,603			364,456		
13. 設備関係未払金		170,035			254,740		
14. その他の流動負債		0			4,000		
流動負債合計			9,498,982	66		9,202,914	66
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金 (一部担保付)		2,872,524			2,759,537		
2. 退職給与引当金※8		337,301			342,264		
3. その他の固定負債		109,000			0		
固定負債合計			3,318,625	24		3,101,801	22
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金※9		50,266			57,973		
2. 買換資産特定引当金※10		17,724			17,724		
引当金合計			67,990	—		75,697	—
負債合計			12,885,597	90		12,380,412	88
(資 本 の 部)							
I 資 本 金			1,000,000	7		1,000,000	7
(授 権 株 数)	(36,000千株)				(36,000千株)		
(発 行 済 株 式 数)	(20,000千株)				(20,000千株)		
II 資 本 剰 余 金							
再評価積立金		22,953			22,953		
資本剰余金合計			22,953	—		22,953	—

(単位 千円)

科 目	4 4. 6. 3. 0 (第109期)			4 4. 1 2. 3. 1 (第110期)		
	金 額		比率	金 額		比率
Ⅲ 利益剰余金			%			%
1. 利益準備金		92,600			97,600	
2. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金	20,000			40,000		
(2) 別途積立金	200,000			260,000		
計		220,000			300,000	
3. 当期末処分利益剰余金 法人税等引当金控除後		163,869			209,306	
利益剰余金合計		476,469	3		606,906	5
資 本 合 計		1,499,422	10		1,629,859	12
負 債 及 び 資 本 合 計		14,385,019	100		14,010,271	100

(注 記)

※1. この内(第109期 201,500千円、第110期 201,500千円)は、短期借入金(第109期 201,500千円、第110期 201,500千円)の担保に供している。

※2. この他、受取手形割引高(第109期 3,728,964千円、第110期 4,434,279千円)、又受取手形のうち(第109期 883,245千円、第110期 554,539千円)は短期借入金の担保に供している。

※3. 有形固定資産の内、土地(第109期 464,017千円、第110期 471,763千円)、建物(第109期 1,032,002千円、第110期 1,018,717千円)、構築物(第109期 373,494千円、第110期 356,506千円)、機械及び工具(第109期 3,499,941千円、第110期 3,416,205千円)計(第109期 5,369,454千円、第110期 5,263,191千円)は、長期借入金及び一年以内の長期借入金(第109期 2,956,500千円、第110期 2,923,800千円)の財団抵当に供している。

※4. その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス水道施設利用権が含まれている。

※5. 投資有価証券のうち(第109期簿価 416,978千円、第110期簿価 414,752千円)は、金融機関に長期及び短期借入金の担保として供してある。

※6. 法人税等引当金には住民税を含んでいる。

※7. 貸倒引当金は、法人税法に定める限度額の100%を繰入れており、期末残高には債権償却特別勘定(第109期 1,000千円、第110期 1,000千円)を含んでいる。

※8. 退職給与引当金は法人税法に定める限度額の100%を繰入れている。

※9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額に対し100%を繰入れている。

※10. 買換資産特定引当金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額に対し100%を繰入れている。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	4 4. 1. 1 ~ 4 4. 6. 3 0 (第109期)			4 4. 7. 1 ~ 4 4. 1 2. 3 1 (第110期)		
	金 額		比率	金 額		比率
I 売 上 高			%			%
1. 総 売 上 高		7,474,856			8,111,144	
2. 売上値引及び戻り高		51,388			52,401	
		7,423,468	100		8,058,743	100
II 売 上 原 価						
1. 製品商品期首棚卸高		437,808			397,027	
2. 当期商品仕入高		22,000.3			227,108	
3. 当期製品製造原価		5,913,407			6,431,760	
合 計		6,571,218			7,055,895	
4. 製品商品期末棚卸高※1		397,027			362,171	
5. 製品期末棚卸損		55.13			3,898	
		6,168,678	83		6,689,826	83
売 上 総 利 益		1,254,790	17		1,368,917	17
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費		338,036			370,210	
2. 保 管 料		17,972			17,336	
3. 広 告 宣 伝 費		3,260			5,132	
4. 販 売 諸 掛		16,720			7,004	
5. 貸倒引当金繰入額		5,413			2,113	
6. 役 員 報 酬		16,060			16,590	
7. 従業員給料手当		48,509			50,308	
8. 賞 与		22,826			25,159	
9. 退職給与引当金繰入額		2,779			2,091	
10. 退 職 手 当 金		60			4,083	
11. 法 定 福 利 費		4,839			4,734	
12. 厚 生 費		6,862			9,944	
13. 支 払 修 繕 費		3,135			874	
14. 減 価 償 却 費		5,544			4,928	
15. 保 險 料		493			316	
16. 租 税 公 課		1,537			5,234	
17. 通 信 費		7,757			8,144	
18. 事 務 用 品 費		6,260			5,551	
19. 旅 費 交 通 費		12,176			12,608	
20. 雑 費※2		22,371			28,293	
計		542,609	8		580,652	7
営 業 利 益		712,181	9		788,265	10

(単位 千円)

科 目	4 4. 1. 1 ~ 4 4. 6. 3 0 (第109期)			4 4. 7. 1 ~ 4 4. 1 2. 3 1 (第110期)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
N 営業外収益			%			%
1. 受 取 利 息		71,698			75,922	
2. 受 取 配 当 金		25,939			16,467	
3. 固 定 資 産 賃 貸 料		7,447			47,355	
4. その他の営業外収益		17,087			19,415	
計			2		116,539	1
当期総利益			11		904,804	11
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料		485,372			483,632	
2. 諸 税※3		15,459			12,549	
3. 製品、原材料、仕掛品、 貯蔵品期末棚卸減耗損		10,428			8,920	
4. 事業税引当金繰入額		34,000			43,000	
5. その他の営業外費用		13,765			5,587	
計			7		553,688	7
当期純利益			4		351,116	4
法人税及び住民税引当額		103,000			123,000	
法人税及び住民税引当 額控除後当期純利益		172,328			228,116	
Ⅵ 未処分利益剰余金						
1. 前期未処分利益剰余金		288,640			163,869	
2. 前期利益剰余金処分額						
(1) 利 益 準 備 金	4,000			5,000		
(2) 配 当 準 備 積 立 金	20,000			20,000		
(3) 別 途 積 立 金	200,000			60,000		
(4) 配 当 金	40,000			50,000		
(5) 役 員 賞 与 金	4,000			6,500		
計		268,000			141,500	
繰越利益剰余金		20,640			22,369	
3. 繰越利益剰余金増加高						
(1) 前期法人税等 引当金戻入	4,899			8,626		
(2) 有価証券売却益	0			3,004		
(3) 固定資産売却益	6,060			131		
(4) 価格変動準備金戻入	55,582			50,266		
計		66,541			62,027	

(単位 千円)

科 目	4 4. 1. 1 ~ 4 4. 6. 3 0 (第 1 0 9 期)			比率	4 4. 7. 1 ~ 4 4. 1 2. 3. 1 (第 1 1 0 期)			比率
	金 額				金 額			
4. 繰越利益剰余金減少高				%				%
(1) 役員退職金	11,000				0			
(2) 固定資産除却売却損	28,443				45,233			
(3) 価格変動準備金繰入	50,266				57,973			
(4) 買換資産特定引当金繰入	5,931				0			
計		95,640				103,206		
繰越利益剰余金期末残高			(→) 8,459				(→) 18,810	
5. 当期末処分利益剰余金			163,869				209,306	
(内未処分利益剰余金)			(143,229)				(186,937)	
(当期増加高)								

(注 記)

※ 1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

※ 2. 雑費は、交際費等である。

※ 3. 諸税の内訳は次の通り。

	第 1 0 9 期	第 1 1 0 期
配当利子所得税	1 3, 4 9 8 千円	1 2, 5 4 9 千円
そ の 他	1, 9 6 1	0
計	1 5, 4 5 9	1 2, 5 4 9

(3) 比較製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	44.1.1~44.6.30 (第109期)			44.7.1~44.12.31 (第110期)		
	金	額	比率	金	額	比率
I 材 料 費			%			%
1. 原 材 料 費※1						
期首材料棚卸高	736,343			641,103		
当期材料仕入高	3,138,624			3,837,847		
計	3,874,967			4,478,950		
期末材料棚卸高	641,103			868,345		
差引原材料費	3,233,864			3,610,605		
2. 燃 料 費	204,768			202,896		
3. その他の補助材料費	191,978			220,456		
4. 工具器具備品費	154,398			152,260		
材 料 費 計		3,785,008	64		4,186,217	65
II 労 務 費						
1. 従業員給料手当	677,808			714,773		
2. 賞 与	199,961			218,672		
3. 法定福利費	62,813			71,183		
4. 厚生費	29,884			42,362		
5. 退職給与引当金繰入額	30,144			6,226		
6. 退職手当金	12,204			20,713		
労 務 費 計		1,012,814	17		1,073,929	17
III 工 場 経 費						
1. 電 力 費	191,886			190,832		
2. 外注加工費	291,893			324,302		
3. 支払運賃	46,286			50,397		
4. 修繕費	80,716			78,992		
5. 減価償却費	415,821			396,888		
6. 保 險 料	9,194			9,451		
7. 租 税 公 課	33,609			67,570		
8. 通 信 費	10,803			11,552		
9. 事務用品費	8,288			9,017		
10. 旅費交通費	14,381			9,360		
11. 支払水道料	13,699			11,281		
12. 不動産賃借料	11,128			4,684		
13. 雑 費	20,285			20,908		
工 場 経 費 計		1,147,979	19		1,185,234	18

科 目	44.1.1 ~ 44.6.30 (第109期)			44.7.1 ~ 44.12.31 (第110期)		
	金	額	比率	金	額	比率
Ⅳ 当期製造費用		5,945,801	100%		6,445,380	100%
Ⅴ 原価調整額※2		(-) 12,211			(-) 22,207	
Ⅵ 期首仕掛品棚卸高		102,482			122,665	
Ⅶ 期末仕掛品棚卸高		122,665			114,078	
当期製品製造原価		5,913,407			6,431,760	

原価計算方法：組別総合原価計算

(注記) ※1. 原材料費の内には自社製品の工場間内部振替高 (第109期 2,036,726千円
第110期 2,204,035千円) は、含まれていない。

※2. この内訳は、次の通りである。

	第109期	第110期
原木加工費 (他工場負担)	(-) 1,643千円	(-) 1,870千円
加工賃他	(-) 10,568	(-) 20,337
計	(-) 12,211	(-) 22,207

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	44. 8. 29 (第109期)		45. 2. 27 (第110期)	
Ⅰ 当期末処分利益剰余金		163,869		209,306
Ⅱ 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	5,000		5,000	
2. 配当準備積立金	20,000		20,000	
3. 別途積立金	60,000		100,000	
4. 配当金	50,000		50,000	
5. 役員賞与金	6,500		7,000	
計		141,500		182,000
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		22,369		27,306

(5) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表 (投資)

(単位 千円)

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株	富士銀行	50円	345,600株	17,548	17,548	取得価額の算定基準は移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。
	四国銀行	"	468,000	22,620	22,620	
	安田信託銀行	"	400,000	20,100	20,100	
	広島島銀銀行	"	200,000	9,800	9,800	
	大和銀銀行	"	98,160	4,652	4,652	
	三菱銀銀行	"	64,000	3,100	3,100	
	協和銀銀行	"	60,000	2,870	2,870	
	日本長期信用銀行	500	12,000	6,000	6,000	
	野村証券	50	52,530	2,626	2,626	
	山一証券	"	96,000	7,850	7,850	
	新日本証券	"	97,000	9,624	9,624	
	丸和証券	"	52,800	2,240	2,240	
	安田火災海上	"	164,000	8,870	8,870	
	国策バルブ工業	"	2,000,000	111,536	111,536	
	高崎製紙	"	500,000	38,550	38,550	
	足利製紙	500	224,000	116,000	116,000	
	帝国ビストンリング	50	204,624	9,977	9,977	
	日比谷商事	500	12,000	6,000	6,000	
	東京建物	50	526,666	24,699	24,699	
	紙バルブ会館	500	6,000	3,000	3,000	
	文昌堂洋紙店	50	70,000	3,500	3,500	
	大倉洋紙店	"	68,000	3,160	3,160	
	博進社	500	23,730	24,283	24,283	
	東邦紙業	50	120,000	6,000	6,000	
	大竹紙業	"	53,550	2,677	2,677	
	徳洋捕鯨	"	53,000	2,799	2,799	
	昭和海運	"	111,000	9,531	9,531	
	合同容器	"	215,000	10,750	10,750	
	日本精工工	"	138,375	16,147	16,147	
	日本カーリットン	"	55,000	2,345	2,345	
	ニチバナ銀行	"	34,875	3,188	3,188	
	伊予銀行	"	54,400	2,660	2,660	
	山形段ボール	1,000	2,025	2,025	2,025	
	辛陽紙業	500	6,000	3,000	3,000	
	片岡紙業	"	6,000	3,000	3,000	
	その他24銘柄		203,277	19,433	19,433	
	計			6,797,612	542,160	
公社債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	割引農林債券	55,100	52,073	52,073	同上	
	割引興業債券	2,000	1,892	1,892		
	割引電信電話債券	2,000	935	935		
	利付興業債券	3,000	3,000	3,000		
	利付日本不動産債券	20,000	20,000	20,000		
	利付日本長期信用債券	23,000	22,996	22,996		
	利付電信電話債券	315	284	284		
計	105,415	101,180	101,180			
その他	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	投資信託受益証券	5,900	6,185	6,185	山一証券投資信託他2銘柄 安田信託銀行貸付信託他1銘柄	
	貸付信託受益証券	127,000	127,000	127,000		
	計	132,900	133,185	133,185		
合計			776,525	776,525		

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 金	差 引 期 末 残 高
建 物	2,030,928	10,893	220	2,041,601	716,052	1,325,549
構 築 物	675,110	25,579	0	700,689	293,091	407,598
機 械 装 置	8,346,701	357,996	154,949	8,549,748	4,877,701	3,672,047
車 輜 運 搬 具	63,510	11,816	6,644	68,682	35,386	33,296
工 具 器 具 備 品	117,722	6,116	2,471	121,367	86,134	35,233
土 地	722,661	1,305	0	723,966	0	723,966
建 設 仮 勘 定	63,061	454,856	413,705	104,212	0	104,212
合 計	12,019,693	868,561	577,989	12,310,265	6,008,364	6,301,901

(注) 機械装置の当期増加額の主なものは東京工場4号、5号調成合理化工事105,055千円及び東京工場2号、3号、4号、5号マシン改造工事137,500千円等である。機械装置の当期減少額の主なものは東京工場4号、5号調成合理化による除却64,932千円及び東京工場2号、3号、4号、5号マシン改造による除却59,887千円等である。

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株 式	土佐紙業	50	16,250	783	783	0	0	0	0	16,250	783	783	
	日東練紙	500	13,000	6,987	6,987	0	0	0	0	13,000	6,987	6,987	
	宇津野特紙	500	3,800	1,900	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
	日本林業	500	3,200	1,600	1,600	400	200	0	0	3,600	1,800	1,800	
	日紙興業	500	1,400	700	700	0	0	0	0	1,400	700	700	
	日紙運輸	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	
	旭紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	高知紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
計			45,250	15,770	15,770	400	200	0	0	45,650	15,970	15,970	

(注) 1. 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。
2. 土佐紙業等は当社の製品販売代理店である。当社は発行済株式総数40,000株のうち41%を所有し、役員は一部当社の役員が兼任している。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(6) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条の規定により省略した。

(7) 社 債 明 細 表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					用 途	返済期限	担 保
富 士 銀 行	756,000 (95,000)	45,000	59,500	729,500 (107,000)	設備運転資金	昭4 8. 5	財 団
安 田 信 託 銀 行	261,000 (171,000)	45,000	90,000	234,000 (153,000)	設備資金	昭4 9. 5	"
四 国 銀 行	40,800 (100,400)	50,000	50,200	50,000 (91,000)	"	昭4 8. 1 2	"
日 本 興 業 銀 行	130,000 (76,000)	50,000	46,000	146,000 (64,000)	"	昭5 1. 6	"
日 本 開 発 銀 行	225,100 (42,800)	0	21,400	203,700 (42,800)	"	昭5 0. 9	"
日本長期信用銀行	145,200 (79,200)	40,000	37,600	148,000 (78,800)	"	昭5 1. 6	"
日本不動産銀行	15,000 (44,000)	0	24,000	0 (35,000)	"	昭4 5. 1 2	銀行保証
中央信託銀行	154,000 (60,000)	80,000	33,000	216,000 (45,000)	"	昭5 0. 2	財 団
太 陽 銀 行	40,000 (22,500)	20,000	12,500	40,000 (30,000)	設備運転資金	昭4 7. 6	財 証 団 券
千葉興業銀行	65,000 (41,000)	0	18,000	40,000 (48,000)	設備資金	昭4 7. 1 2	財 団
太陽生命保険(株)	28,500 (14,000)	0	7,000	21,500 (14,000)	運転資金	昭4 7. 6	銀行保証
安田生命保険(株)	242,000 (122,000)	60,000	62,000	255,000 (107,000)	"	昭4 9. 1 2	財 団
安田火災海上	88,000 (78,400)	40,000	35,200	85,700 (85,500)	"	昭4 7. 1 2	銀行保証
国策パルプ工業(株)	90,000 (60,000)	0	30,000	0 (120,000)	設備資金	昭4 5. 1 2	財 団
住宅金融公庫	27,181 (0)	0	310	26,871 (0)	雇労住宅建設資金 (東京工場他)	昭7 4. 7	土地建物
日本住宅公団	3,633 (0)	0	207	3,426 (0)	住宅建設資金 (高知工場)	昭5 3. 1	"
農林漁業金融公庫	2,920 (0)	0	0	2,920 (0)	造林資金	昭6 7. 8	土 地
年金福祉事業団	57,990 (0)	0	1,070	56,920 (0)	厚生年金被保険者 住宅(大竹工場他)	昭7 0. 3	建 物
農林中央金庫	300,000 (0)	0	0	300,000 (0)	運転資金	昭4 6. 2	銀行保証
山口県信用農協連合会	100,000 (0)	0	0	100,000 (0)	"	昭4 6. 1	"
山口県和木農協	100,000 (0)	0	0	100,000 (0)	"	昭4 6. 1	"
計	2872,324 (1,006,300)	430,000	527,987	2,759,537 (1,021,100)			

(注) 1. 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2. 貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 1,021,100千円 2年目 887,200千円 3年目 1,091,600千円

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(10) 資本金明細表

(単位 千円)

銘柄			発行数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘要
既 発 行 株 式	額株 面式	日本紙業株式会社	20,000,000株	50円	1,000,000	東京証券取引所	関係会社の所 有株数は 256,475株で ある。
		小計	20,000,000		1,000,000		
	無株 額面式		0		0		
		小計	0		0		
資本の額			1,000,000				
準 本 備 金 の 資 額	資本組入額		摘要				
	27,000		昭和35年3月 再評価積立金				
	45,000		昭和37年7月 再評価積立金				
	計 72,000						

(11) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	92,600	5,000	0	97,600	当期増加額は、前期の利 益処分による増加である。
II 任 意 積 立 金					
配当準備積立金	20,000	20,000	0	40,000	
別 途 積 立 金	200,000	60,000	0	260,000	
計	312,600	85,000	0	397,600	

(13) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	2,041,601	48,993	716,052	1,325,549	35	0	0
構築物	700,689	18,545	293,091	407,598	42	0	0
機械装置	8,549,748	320,418	4,877,701	3,672,047	57	0	0
車輛運搬具	68,682	5,529	35,386	33,296	52	0	0
工具器具備品	121,367	6,181	86,134	35,233	71	0	0
計	11,482,087	399,666	6,008,364	5,473,723	52	0	0
無形固定資産							
特許権	2442	154	1,857	585	76	0	0
商標権	1,913	96	1,248	665	65	0	0
実用新案権	1,074	109	647	427	60	0	0
意匠権	1,378	98	1,256	122	91	0	0
電気ガス供給施設利用権	32,956	1,102	18,130	14,826	55	0	0
水道供給施設利用権	1,330	44	400	930	30	0	0
水利権	21,368	534	10,674	10,694	50	0	0
電信電話専用権	524	13	137	387	26	0	0
計	62,985	2,150	34,349	28,636	55	0	0
繰延勘定							
前払費用	1,532	190	1,140	392	74	0	0
合計	11,546,604	402,006	6,043,853	5,502,751	52	0	0

(注) 減価償却の基準

- 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。
 - 有形固定資産(建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品)定率法
 - 無形固定資産(特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電気ガス供給施設利用権、水道供給施設利用権、水利権、電信電話専用権)定額法
 - 繰延勘定 税法に定める均等額以上償却
- 減価償却費の科目別計上額

製造経費(396,888千円)、販売費及び一般管理費(4,928千円)計(401,816千円)

(14) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	103,000	123,000	95,171	※① 7,829	125,000	※①前期引当残高の繰戻額
事業税引当金	34,000	43,000	33,203	※① 797	43,000	
貸倒引当金	84,409	2,113	0	0	86,522	
退職給与引当金	337,301	22,804	17,841	0	342,264	※② 税法の規定による
価格変動準備金	50,266	57,973	0	※② 50,266	57,973	前期計上分の繰戻額
買換資産特定引当金	17,724	0	0	0	17,724	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

イ. 資産の部

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	定 期 預 金	1,865,840
当 座 預 金	289,724	そ の 他 の 預 金	45,239
普 通 預 金	41,273		
通 知 預 金	519,379	計	2,761,455

(2) 受 取 手 形 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	434,316	
板 紙 製 品	507,531	
加 工 製 品	152,187	
計	1,094,034	(内関係会社分 90,322)

期日別内訳

(単位 千円)

45年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合 計
156,515	203,814	229,705	164,561	268,273	71,166	1,094,034

(3) 売 掛 金 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	267,587	(内関係会社分 45,331)
板 紙 製 品	214,722	(" 31,431)
加 工 製 品	463,884	(" 10,805)
計	946,193	(" 87,567)

回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞 留 日 数 ($D \div \frac{B}{6} \times 30$)
1,017,249	8,058,743	8,129,799	946,193	89.6%	2.1日

(4) 棚卸資産

(イ) 製品

(ロ) 原材料

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
和 紙	55,056	パ ル プ	201,025
洋 紙	62,397	原 木	261,072
板 紙	103,386	故 紙	193,226
パ ル プ	17,171	原 紙	186,363
加 工 製 品	124,161	薬 品 そ の 他	26,659
計	362,171	計	868,345

(ハ) 仕掛品

(ニ) 貯蔵品

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
パ ル プ 部 門	10,516	重 油	5,504
製 紙 部 門	63,474	抄 紙 用 具	16,965
紙 加 工 部 門	40,088	機械部品、補修材料	58,971
計	114,078	荷造材料その他	23,753
		計	105,193

(5) 前渡金

(単位 千円)

摘 要	金 額
原 木 代 前 渡	153,261
故 紙 代 他 前 渡	9,384
計	162,645

(6) 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額
支払利息及割引料未経過分	143,828
火災保険料未経過分	9,312
労災保険料他未経過分	31,676
計	184,816

(7) 未 収 入 金

(単位 千円)

摘	要	金 額
未 収 利 子	㈱ 富 士 銀 行 他	50,142
資 材 売 却 代 他	森 田 紙 器 工 業 所 他	17,808
計		67,950

(8) その他の流動資産

(単位 千円)

摘	要	金 額	備 考
短期貸付金	従 業 員 貸 付	16,400	長期貸付金より1年以内振替分
	日 本 紙 業 工 場 誘 致 付	36,788	
	後 援 会 他 貸 付	21,745	
	そ の 他 貸 付	21,745	
	小 計	74,933	
そ の 他	預 け 金 勘 定	22,656	
	造 林、社 有 林 勘 定	10,823	
	諸 立 替 勘 定	20,340	
計		128,752	

(9) 固 定 資 産

建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

摘	要	金 額
カ ッ タ ー 更 新 工 事	芸 防 工 場	21,800
3 号 マ シ ン 改 造 工 事	"	7,980
T. バ ッ グ 設 備 改 造 工 事	高 知 工 場	8,461
未 晒 パ ル プ 設 備 増 設 工 事	大 竹 工 場	13,639
カ ミ ー ル マ シ ン 増 設 工 事	"	20,900
そ の 他		31,432
計		104,212

100 長期貸付金（関係会社を含む）

（単位 千円）

貸 付 先	摘 要	金 額	備 考
広島県大竹市	工業用水道事業	74,250	利 率 年7分5厘 期 日 昭和70年3月
日本林業(株)	設備資金	22,524	利 率 年8分 期 日 昭和55年4月
日本紙業工場誘致後援会	土地代等補助資金	8,245	無利息 期 日 昭和48年
幸陽紙業(株)	設備資金	4,000	利 率 日歩2.7銭 期 日 昭和46年3月
片岡紙業他	運転資金他	28,888	
計		137,907	（内関係会社分26,990）

(1) その他の投資

（単位 千円）

摘 要	金 額	備 考
事業者保険料	安田生命保険(相)	13,070
借室他敷金	(株)東洋他	11,243
入会金他	美容カントリークラブ他	6,160
計		30,473

ロ. 負債の部

(1) 支払手形(関係会社及び設備関係を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	651,058	
原 木 代	306,350	(内関係会社分 92,000)
マニラ麻、故紙、原紙代	1,031,089	(" 30,209)
抄 紙 用 具 代	175,862	
燃 料 代	182,429	
薬 品 代	327,354	(内関係会社分 42,049)
設 備 代	364,456	
そ の 他	578,175	(内関係会社分 34,079)
計	3,616,773	(" 198,337)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

45年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合 計
783,222	703,781	630,927	863,779	485,225	149,839	3,616,773

(2) 買 掛 金(関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	104,013	
原 木 代	9,427	
マニラ麻、故紙、原紙代	244,941	(内関係会社分 13,857)
抄 紙 用 具 代	22,150	
燃 料 代	37,877	
薬 品 代	66,112	(内関係会社分 9,435)
そ の 他	125,065	(" 3,544)
計	609,585	(" 26,836)

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	用途	返済期限	備考
富士銀行	397,500	運転資金	昭和45年 1月	
大和銀行	4,000	"	" 2月	
太陽銀行	5,000	"	" 1月	
協和銀行	20,000	"	" 1月	
四国銀行	287,000	"	" 1月	
山口銀行	51,500	"	" 1月	
広島銀行	75,000	"	" 1月	
福岡銀行	50,000	"	" 3月	
百十四銀行	7,500	"	" 2月	
東京都民銀行	15,000	"	" 1月	
高知相互銀行	62,000	"	" 1月	
安田信託銀行	7,500	"	" 1月	
農林中央金庫	1,250,000	"	" 2月	
山口県和木村農協	290,000	"	" 1月	
計	2,522,000			

(4) 未払金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
配当金	556	

(5) 未払費用

(単位 千円)

摘要	金額
電力料	29,139
運賃	35,055
外注加工費	15,870
修繕料	22,665
社会保険料	13,127
支払利子	21,296
その他	33,169
計	170,321

(6) 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
取 引 先 預 り 金	1 1, 4 8 4
源泉徴収の所得税住民税	2 7, 6 5 7
そ の 他	1 2, 9 9 9
計	5 2, 1 4 0

(7) 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 任 意 預 金	7 8 5, 6 9 9	

(8) 設 備 関 係 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 改 造 工 事 代 金	2 5 4, 7 4 0	

ハ. 資 本 の 部

再 評 価 積 立 金

(移動状況)

(単位 千円)

増 加		減 少		残 高
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
第一次再評価積立金(昭25.7.1)	1 3 1, 8 4 0	再 評 価 税	8, 0 3 7	
第三次再評価積立金(昭29.7.1)	4 2, 5 6 4	償却資産譲渡により取崩	2 4	
		繰越欠損金補填(昭 2 5.7.1)	7 1, 3 9 0	
		資 本 組 入(昭 3 5.3.)	2 7, 0 0 0	
		" (昭 3 7.7.)	4 5, 0 0 0	
計	1 7 4, 4 0 4	計	1 5 1, 4 5 1	2 2 9 5 3

二. 収 支 の 部

(1) 営業外収益の内

その他の営業外収益

(単位 千円)

摘 要	金 額
不 用 品 売 却 益	6,995
保 険 金 収 入	3,468
そ の 他	8,952
計	19,415

(2) 営業外費用の内

その他の営業外費用

(単位 千円)

摘 要	金 額
試 験 研 究 費	1,602
そ の 他	3,985
計	5,587

3. そ の 他

(1) 最近の資金繰実績

(単位 千円)

月 別		4 4 / 7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	計
項 目								
前 月 より 繰 越		2,936,164	2,984,650	2,916,794	2,954,063	2,963,305	2,896,992	2,936,164
収 入	営 業 収 入	1,285,987	849,101	2,277,052	1,363,876	989,976	1,736,336	8,502,328
	借 入 金	105,000	170,000	145,000	100,000	115,000	290,000	925,000
	そ の 他 収 入	22,127	16,584	14,709	13,127	21,201	94,726	182,474
	計	1,413,114	1,035,685	2,436,761	1,477,003	1,126,177	2,121,062	9,609,802
支 出	設 備 費	23,770	13,408	25,018	81,132	84,148	186,028	413,504
	原 材 料 費	724,246	538,058	866,496	792,623	564,320	1,014,288	4,500,031
	人 件 費	146,649	146,729	146,586	146,302	147,002	399,623	1,132,891
	経 費	191,474	194,603	195,202	199,928	190,108	237,198	1,208,513
	借 入 金 返 済	69,961	74,357	896,910	149,460	117,359	280,440	1,588,487
	支 払 利 子	54,311	74,088	101,506	60,844	74,921	123,027	488,697
	そ の 他 支 出	154,217	62,298	167,774	37,472	14,632	15,995	452,388
	計	1,364,628	1,103,541	2,399,492	1,467,761	1,192,490	2,256,599	9,784,511
次 月 へ 繰 越		2,984,650	2,916,794	2,954,063	2,963,305	2,896,992	2,761,455	2,761,455

(注) その他支出には支払配当金、諸税(法人税、事業税、住民税)を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

月 別		45/1月~3月	45/4月~6月	計
項 目				
前 月 よ り 繰 越		2,761,455	2,982,336	2,761,455
収 入	営 業 収 入	3,858,792	4,156,081	8,014,873
	借 入 金	438,000	637,000	1,075,000
	増 資	500,000	0	500,000
	そ の 他 収 入	27,168	131,984	159,152
	計	4,823,960	4,925,065	9,749,025
支 出	設 備 費	256,329	414,824	671,153
	原 材 料 費	2,339,106	2,399,779	4,738,885
	人 件 費	446,506	739,061	1,185,567
	経 費	594,022	614,218	1,208,240
	借 入 金 返 済	390,000	607,000	997,000
	支 払 利 子	228,017	259,111	487,128
	そ の 他 支 出	349,099	66,827	415,926
	計	4,603,079	5,100,820	9,703,899
次 月 へ 繰 越		2,982,336	2,806,581	2,806,581

(注) その他支出には支払配当金、諸税(法人税、事業税、住民税)を含む。